



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ソースネクスト株式会社  
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6254-5231

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,033	6.8	909		783		750	
2022年3月期第1四半期	2,183	14.1	613		623		468	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 679百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 468百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.54	
2022年3月期第1四半期	3.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	18,035	9,291	49.5	65.93
2022年3月期	19,981	9,959	48.0	70.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,933百万円 2022年3月期 9,583百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	0.4	1,225		1,275		1,225		9.04
通期	12,795	24.1	850		945		995		7.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	136,297,600 株	2022年3月期	136,297,600 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	800,024 株	2022年3月期	800,024 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	135,497,576 株	2022年3月期1Q	136,256,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数が順調に減少していることを受け、6月には観光目的での入国受け入れが開始されるなど、徐々に経済活動正常化へ向けた動きがみられました。しかしながらCOVID-19以前の水準には回復しておらず、また6月末以降はCOVID-19感染再拡大などの状況もあり、先行き不透明な状況が続いております。諸外国においては、国内の経済活動の規制緩和や開国などの動きが進み国境を跨ぐ人の往來の回復が進んでおりますが、こちらもCOVID-19以前の水準には回復しておらず、先行き不透明な状況です。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、世界経済の不透明感は依然継続しております。

当社グループを取り巻く環境は、2022年4月～6月におけるパソコン出荷台数は前年比86.5%で推移しました（2022年7月、JEITA調べ）。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2022年4月～6月の訪日外客数は406,948人（COVID-19影響前の2019年4月～6月比95.3%減、前期2021年4月～6月比1250.2%増）となり、出国日本人数は434,681人（COVID-19影響前の2019年4月～6月比90.6%減、前期2021年4月～6月比349.6%増）となりました（2022年7月、日本政府観光局調べをもとに当社作成）。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」の全体的な販売成績は、昨年度と同水準となりました。国内販売については、国境をまたぐ人の往來に係る規制の緩和があったことに加え、PR施策の奏功が販売増に寄与したものの、前第1四半期連結累計期間において計上されていた過去の「ポケトーク」販売に係る通信費売上の按分計上期間終了に伴う売上高減少の影響が上回り、国内全体では売上高が前期比減となりました。一方、海外販売については、米国において教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケトーク」事業の成長が引き続き牽引されました。当第1四半期連結累計期間においては、米国において教育機関からの大型受注なども影響し、米国における売上高は昨対比178.3%増となりました。

「ポケトーク」ブランドの新製品として、2022年4月に「ポケトークアプリ（iOS版/Android版）」を発表しました。同時にソフトバンク株式会社との間で、ソフトバンクやワイモバイルユーザーを対象に「ポケトークアプリ」の利用料が6ヵ月無料となるキャンペーンに関する業務提携を発表しました。

そのほかのIoT製品については、2022年4月にKAIGIOシリーズの新製品である360°WEBカメラの自社ブランド「KAIGIO CAM360（カイギオカム360）」を発売しました。これまで取り扱っていた360°WEBカメラ「Meeting Owl Pro（ミーティング・オウルプロ）」と合わせ、360°WEBカメラ市場の開拓と拡大を進めて参ります。「カイギオカム360」については発売以降評判がよく、「ミーティング・オウル」と合わせた360°WEBカメラシリーズの売上高は前期を上回りました。

また、AIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダー「AutoMemo S（オートメモエス）」の販売が好調であり、「オートメモ」シリーズの売上高は前期比で増加しました。「プレミアムプラン」というサブスクリプション型サービスへの加入率が高く、「オートメモ」端末販売による収益と合わせて、サブスクリプション型サービスから得られる継続的収益の基盤が拡大してきています。

一方で、将来の期間に返品を見込む製品に係る返金負債の計上の影響し、IoT製品ほかハードウェア全体（「ポケトーク」除く）の売上高は前期比で減少しました。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の販売が好調に推移し、前期売上高を上回りました。また同じく当社主力ソフトウェア製品である「いきなりPDF」の販売も好調に推移し、こちらも前期売上高を上回りました。一方で、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に係る売上高が前期に比べ落ち込みました。また、パソコン出荷台数が減少するなどパソコンソフトを取り巻く市場が下落していることにより、当社の家電量販店チャネルにおけるソフトウェア製品の全体的な売上高が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億33百万円（前期比6.8%減）、売上総利益7億92百万円（前期比24.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、オフィス面積縮小に伴う地代家賃の減少や業務委託費の見直しなどによる費用の減少などがあった一方で、今後の事業拡大に対応するための人件費・採用費の増加、広告宣伝費の増加等がありました。結果、販売費及び一般管理費は17億1百万円（前期比2.6%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は9億9百万円（前期営業損失6億13百万円）となりました。

円安の進行に伴う為替差益1億89百万円の影響により、営業外収益は1億96百万円（前期23百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は7億83百万円（前期経常損失6億23百万円）となりました。非支配株主に帰属する四半期純損失が30百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億50百万円（前期親会社株主に帰属する四半期純損失4億68百万円）となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであり、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「家電量販店」に区分しておりました他社オンラインショップ販売を「自社オンラインショップ」に追加し、名称を「オンラインショップ」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっています。

#### ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップで、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品等の販売を行なっております。

当第1四半期はハードウェア製品が当チャネルの売上を牽引しました。「オートメモ」のほか、360° WEBカメラシリーズ（「カイギオ カム360」、「ミーティング・オウル」）の販売が好調に推移しました。

この結果、当チャネルの売上高は10億40百万円（前期比1.6%増）となりました。

#### イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第1四半期は「オートメモ」、「カイギオ カム360」の販売が好調に推移しましたが、将来の期間に返品を見込む製品に係る返金負債の計上を行ったことにより、IoT製品ほかハードウェア全体（「ポケットーク」除く）の売上高は前期比で減少しました。「ポケットーク」については、当期における端末販売台数は前期を上回っているものの、過去の「ポケットーク」販売に係る通信費売上の按分計上期間終了に伴う売上高減少の影響がこれを上回り、当チャネルにおける「ポケットーク」の売上高は前期比で減少しました。また、PC出荷台数などの市場下落の影響が大きく、家電量販店チャネルにおけるソフトウェア販売は前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は2億43百万円（前期比48.2%減）となりました。

#### ウ) 法人営業

当チャネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。

当第1四半期は「カイギオ カム360」の販売が好調に推移しました。一方、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い当社の売上も前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は5億7百万円（前期比15.2%減）となりました。

#### エ) その他

海外では米国や欧州のAmazon及び法人直接販売取引を中心に「ポケットーク」の販売が拡大しております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」の米国HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act）への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まっており大型の法人取引につながっています。また、2020年の米国Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されて以降「ポケットーク」自体のブランド認知が高まっており、Amazonをはじめとする個人・法人のオーガニックな販売増につながっています。当第1四半期連結累計期間における米国での販売は前期を大きく上回り、売上高2億6百万円（前期比178.3%増）となりました。

この結果、「その他」の売上高は2億42百万円（前期比168.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し19億46百万円減少し、180億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14億78百万円、商品及び製品の減少2億21百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し12億77百万円減少し、87億44百万円となりました。主な要因は、短期借入金を返済したことによる減少10億円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末において49.5%（前連結会計年度末48.0%）と堅調に推移しており、財務の安全性が保持されております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,451,092	3,973,055
売掛金	1,449,992	1,246,370
商品及び製品	4,246,913	4,025,091
原材料及び貯蔵品	114,632	99,945
前渡金	1,090,203	1,048,539
未収還付法人税等	28,155	28,155
その他	465,457	389,653
流動資産合計	12,846,446	10,810,811
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	391,941	390,990
減価償却累計額	△292,423	△302,029
有形固定資産合計	99,517	88,961
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,786	1,452,384
のれん	14,425	—
契約関連無形資産	1,156,093	1,136,718
その他	551,570	501,547
無形固定資産合計	3,015,876	3,090,650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,741	3,431,094
繰延税金資産	535,605	513,513
その他	177,218	100,337
投資その他の資産合計	4,019,565	4,044,945
固定資産合計	7,134,959	7,224,556
資産合計	19,981,406	18,035,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,515	315,538
短期借入金	5,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	691,080	585,580
未払金	774,939	766,044
未払法人税等	23,418	16,247
前受収益	389,972	380,092
賞与引当金	82,587	22,496
その他	263,688	395,411
流動負債合計	8,256,202	7,081,410
固定負債		
長期借入金	1,649,900	1,519,880
長期前受収益	116,043	142,872
固定負債合計	1,765,943	1,662,752
負債合計	10,022,145	8,744,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,695,284	3,695,284
資本剰余金	5,509,249	5,509,249
利益剰余金	413,880	△336,126
自己株式	△163,122	△163,122
株主資本合計	9,455,292	8,705,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,232	113,772
為替換算調整勘定	66,515	114,112
その他の包括利益累計額合計	127,747	227,884
新株予約権	200,159	209,681
非支配株主持分	176,061	148,354
純資産合計	9,959,260	9,291,206
負債純資産合計	19,981,406	18,035,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,183,051	2,033,900
売上原価	1,137,044	1,240,995
売上総利益	1,046,007	792,904
販売費及び一般管理費	1,659,131	1,701,964
営業損失(△)	△613,124	△909,060
営業外収益		
受取利息	6,024	4,843
受取配当金	1,345	2,088
為替差益	10,344	189,285
その他	6,246	352
営業外収益合計	23,959	196,569
営業外費用		
支払利息	3,553	11,388
持分法による投資損失	30,841	58,080
その他	1	1,141
営業外費用合計	34,396	70,610
経常損失(△)	△623,560	△783,101
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,773
特別利益合計	—	3,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△623,560	△779,328
法人税、住民税及び事業税	△872	1,819
法人税等調整額	△153,898	△1,095
法人税等合計	△154,771	723
四半期純損失(△)	△468,789	△780,051
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△30,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△468,789	△750,007

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△468,789	△780,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,552	52,540
為替換算調整勘定	7,136	47,597
繰延ヘッジ損益	△4,465	—
その他の包括利益合計	117	100,137
四半期包括利益	△468,671	△679,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,671	△652,206
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△27,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。